

2013年12月27日

安倍晋三首相の靖国神社参拝に対する抗議声明

自治労北海道本部
執行委員長 山上 潔

安倍首相は26日、政権発足の1年の節目として靖国神社を参拝した。首相在任中の参拝は初めてであり、2006年の小泉純一郎首相以来7年ぶりである。

また安倍首相は「靖国参拝については、戦犯を崇拜するものだと批判する人がいるが、安倍政権が発足した今日この日に参拝したのは、御英霊に政権1年の歩みと二度と戦争の惨禍に苦むことのない時代を創るとの決意を伝えるため」との談話を出しており、侵略戦争と植民地支配を主導した犯罪者を肯定していると言わざるを得ない。

靖国神社については、過去の戦争において戦死した250万人の軍人が祭られており、同時に戦争犯罪者も合祀しているため国家主義の思想が強いことから、首相・閣僚による参拝は国内外からの批判の声が常にあがっており、今回の安倍首相の参拝は公私問わず、憲法20条で定める政治と宗教の分離（国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない）に抵触するものである。

また今回の参拝に対し、日本との歴史問題を抱え、外交関係が悪化している中国、韓国は猛烈に抗議をしており、米国においても「日本の首相、靖国戦争神社に参拝、アジアの緊張高める」と見出しをつけて大きく報道している。さらに在日米国大使館は26日「日本は大切な同盟国であり、友好国である。しかしながら、日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動を取ったことに、米国政府は失望している。（中略）米国は、首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に注目する。」と異例の声明を発出しており、今回の参拝への失望と今後の首相自身の歴史認識と平和に対する考えを、あらためて突きつけられたことは、東アジアの緊張を無用に高めるばかりか、諸外国からも靖国神社参拝が、日本の軍国主義への復古と見なされており、さらなる関係悪化を深める事態に発展している。

このことから今回の安倍首相の靖国神社参拝は東アジア周辺諸国に対する禍根を残すばかりか、国際社会への挑発行為であり、断固として抗議する。

自治労北海道は、過去の東南アジアにおける侵略戦争と植民地支配の歴史の反省に立ち、東アジア周辺諸国との対話と協調を基礎に「共生と連帯に基づく持続可能な社会」への転換実現を訴えてきた。そのためには周辺諸国に対する日本の歴史認識と戦争責任を明確にしていくことが重要であると考えます。

以上